

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月14日

**【四半期会計期間】** 第18期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社イオレ

**【英訳名】** eole Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田 直人

**【本店の所在の場所】** 東京都港区高輪三丁目5番23号

**【電話番号】** 03 - 4455 - 7092 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中井 陽子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪三丁目5番23号

**【電話番号】** 03 - 4455 - 7092 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中井 陽子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 累計期間	第17期
会計期間		自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	414,380	1,550,507
経常利益又は経常損失( )	(千円)	2,364	155,202
当期純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	3,016	91,021
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	733,078	733,078
発行済株式総数	(株)	2,302,900	2,302,900
純資産額	(千円)	1,081,243	1,084,259
総資産額	(千円)	1,339,975	1,433,406
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	1.31	47.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		42.96
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	80.5	75.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は第17期第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第17期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
5. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額については記載しておりません。
6. 当社は平成29年8月3日開催の取締役会決議により、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 第18期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産は1,339,975千円となり、前事業年度末に比べて93,431千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が49,340千円減少、受取手形及び売掛金が43,066千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は258,732千円となり、前事業年度末に比べて90,415千円減少いたしました。これは主として、買掛金が38,766千円減少、未払法人税等が22,763千円減少、社債(1年内償還予定分含む)が償還により15,000千円減少、未払消費税等が13,740千円減少、未払金が4,051千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,081,243千円となり、前事業年度末に比べて3,016千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が3,016千円減少したことによるものであります。

##### 経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費は緩やかながらも回復してきている一方で、近隣国との政治的緊張や米中間の貿易摩擦による影響等、海外の政治情勢・経済情勢の不安定さから、依然として景気の先行き不透明な状況となっております。

当社が属するインターネット分野におきましては、スマートフォンの普及率は引き続き高く推移し、また端末自体の高性能化も続くと考えられ、インターネットを利用する頻度の増加が見込まれております。これに伴い、当社が事業を展開するインターネット広告市場も好調に推移しており、今後もアドネットワーク、DSP、SSPに代表される運用型広告が好調に推移していくと考えられ、市場規模が拡大していくと予測されます。また、求人広告市場におきましても、有効求人倍率が引き続き高く推移しており、好調に推移していくと考えられます。

このような事業環境の下、当社は、「pinpoint及びその他運用型広告」の更なる拡大をはかり、その体制強化に努めた結果、好調に推移し、業績を牽引いたしました。

また、自社メディアであります、「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト」、「らくらくアルバイト」におきましては、機能の拡充とサービスの充実を通じて、会員の獲得に努め、特に「ガクバアルバイト」におきましては、求人情報適正化推進協議会が定めたガイドラインを遵守しており、その適合メディアとなる基準を満たしていることから、平成30年6月に「求人情報提供ガイドライン適合メディア」であることを宣言いたしました。

さらに、「pinpoint」の販売におけるOEM代理店強化のため、人員体制の拡充に努めてまいりました。

その結果、「らくらく連絡網」の平成30年6月末時点の会員数は673万人、アプリ会員数は164万人、有効団体数は38万団体、「ガクバアルバイト」の当第1四半期累計期間における新規登録者数は6万人、「らくらくアルバイト」の平成30年6月末時点の会員数は138万人となっております。

なお、「らくらく連絡網」には、新学期が始まる4月から6月に会員数並びに団体数が増加し、一方で、学校関係をはじめとする一部の団体活動が終了する年末から3月末に会員数並びに団体数が減少する季節性動向が存在いたします。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は414,380千円、営業損失は1,897千円、経常損失は2,364千円、四半期純損失は3,016千円となりました。

なお、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当第1四半期累計期間のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

サービスの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
	販売高(千円)
らくらく連絡網	32,586
ガクバアルバイト	41,257
らくらくアルバイト	45,672
pinpoint及びその他運用型広告	230,724
その他	64,138
合計	414,380

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 当事業年度より、前事業年度まで「その他」に含まれておりました「他媒体広告」と「pinpoint」を一つのサービスとしてとらえ、「pinpoint及びその他運用型広告」としております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,302,900	2,303,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま ず。
計	2,302,900	2,303,700		

- (注) 1. 平成30年7月1日から平成30年7年31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		2,302,900		733,078		676,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,302,600	23,026	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,302,900		
総株主の議決権		23,026	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	790,603	741,262
受取手形及び売掛金	246,899	203,832
その他	13,622	14,538
貸倒引当金	1,447	1,920
流動資産合計	1,049,677	957,713
固定資産		
有形固定資産	8,713	7,475
無形固定資産		
ソフトウェア	279,336	271,837
ソフトウェア仮勘定	-	9,116
リース資産	2,696	1,347
無形固定資産合計	282,032	282,302
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,072	77,072
その他	17,301	16,842
貸倒引当金	3,850	3,550
投資その他の資産合計	90,522	90,364
固定資産合計	381,268	380,141
繰延資産	2,461	2,120
資産合計	1,433,406	1,339,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,180	70,413
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,314	1,728
未払法人税等	26,192	3,428
その他	108,846	97,775
流動負債合計	298,532	223,346
固定負債		
社債	50,000	35,000
その他	614	385
固定負債合計	50,614	35,385
負債合計	349,147	258,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,078	733,078
資本剰余金	676,000	676,000
利益剰余金	327,533	330,549
株主資本合計	1,081,545	1,078,529
新株予約権	2,713	2,713
純資産合計	1,084,259	1,081,243
負債純資産合計	1,433,406	1,339,975

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	414,380
売上原価	233,291
売上総利益	181,088
販売費及び一般管理費	182,986
営業損失( )	1,897
営業外収益	
雑収入	66
営業外収益合計	66
営業外費用	
支払利息	45
社債利息	27
支払手数料	119
社債発行費償却	340
営業外費用合計	533
経常損失( )	2,364
税引前四半期純損失( )	2,364
法人税等	651
四半期純損失( )	3,016

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	24,331千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	1円31銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失( )(千円)	3,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	3,016
普通株式の期中平均株式数(株)	2,302,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社イオレ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 城 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオレの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオレの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。